

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ホットランド
【英訳名】	HOTLAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐瀬 守男
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8118
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高橋 謙輔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8118
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高橋 謙輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	20,038,485	20,588,410
経常利益 (千円)	1,328,972	1,034,506
四半期(当期)純利益 (千円)	748,282	134,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	756,566	143,203
純資産額 (千円)	3,689,447	1,147,891
総資産額 (千円)	16,154,556	12,273,720
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	91.57	16.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	88.56	-
自己資本比率 (%)	21.6	9.4

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。
4. 当社は平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第24期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、第23期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第23期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行いました。第23期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（飲食事業）

当第3四半期連結累計期間において、コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社の全株式を取得したこと、「The Coffee Bean & Tea Leaf」事業を日本国内で展開するためにL.A.Style株式会社を設立したこと、及びカンボジアにおける事業展開を目的としてGINDACO (CAMBODIA) CO.,LTD.を設立したことに伴い、連結子会社が3社増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、WAEN SINGAPORE PTE. LTD.の全株式を譲渡したことに伴い、連結子会社が1社減少しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、新規上場申請のための有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化するなどの懸念が残り、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは第3四半期に以下のような諸施策を推進し、積極的な売上拡大へ取り組んでまいりました。

主力業態である「築地銀だこ」では、夏休み期間に合わせた新商品の投入、新聞折込チラシやSNSを活用した販売促進活動、移動販売車「銀だこカー」による催事への出店などで、夏季需要を積極的に取り込んでまいりました。また既存の「築地銀だこ」店舗に、宅配システムを複合し利便性を高めた店舗を東越谷（FC店）でオープンするなど、個別店舗の収益力強化にも注力いたしました。

「銀のあん」については、夏場に落ち込む販売を補うべく、「クロワッサンたい焼 ひんやりカスタード」を季節限定メニューとして投入し、またヒット商品となった「クロワッサンたい焼」を、新たに一部の「築地銀だこ」店舗でも取り扱い始め、相乗的な売上向上を実現することができました。

「日本橋からり」「やきとりのほっと屋」については、ランチ需要の更なる獲得を目指し、メニューの見直しを進めた結果、昼食時間帯の来客数及び売上を伸ばすことができました。

COLD STONE CREAMERYは、季節に合わせたメニュー展開を行い、7月から8月にかけて、デザートドリンク「COOLLY'S（クーリーズ）」、9月は「ハッピーハロウィーン」キャンペーンが好調に推移したことに加え、一部コンビニエンスストアでの限定商品「クランチャーパンクインパーティー」を全国展開いたしました。売上・商品競争力などの「強み」により新たな顧客層の獲得や、それを活かした新たなネットワークの拡大を図ることができました。

海外展開については、平成26年8月にタイ国の「Proposal Co., Ltd.」社と「クロワッサンたい焼」業態の同国での拡大を目的として、新規でエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。また香港及び台湾地区においても、連結子会社である「WAEN International Limited」社、及び「台湾和園國際股份有限公司」社を通じ、「クロワッサンたい焼」の販売開始に向けた検討を開始し、今後の出店加速に向けたバリューチェーンの構築を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,038百万円、営業利益は1,287百万円、経常利益は1,328百万円、四半期純利益は748百万円となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,880百万円増加し、16,154百万円となりました。これは主として、平成26年9月30日付で東京証券取引所マザーズに上場し、平成26年9月29日を払込期日とする有償一般募集による払込を受けたことに伴う現金及び預金の増加と、有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,339百万円増加し、12,465百万円となりました。これは主として、短期借入金及び支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,541百万円増加し、3,689百万円となりました。これは主として、有償一般募集による払込を受けたことに伴う資本金及び資本準備金の増加、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加、及び少数株主持分の増加によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,060,000
計	18,060,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,982,000	8,982,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,982,000	8,982,000	-	-

(注)平成26年9月30日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月8日 (注)1	8,153,835	8,165,500	-	827,750	-	720,250
平成26年9月29日 (注)2	816,500	8,982,000	792,494	1,620,244	792,494	1,512,744

(注)1.平成26年8月8日付で1株を700株に株式分割し、これに伴い、発行済株式総数が8,153,835株増加しております。

2.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,110円

引受価額 1,941.2円

資本組入額 970.6円

払込総額 1,584百万円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月8日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月8日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,165,500	81,655	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,165,500	-	-
総株主の議決権	-	81,655	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）については、四半期連結財務諸表を作成していなかったため、前年同四半期連結累計期間に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,084	4,261,911
受取手形及び売掛金	1,856,949	1,306,565
たな卸資産	1,062,766	1,344,072
その他	540,797	680,129
貸倒引当金	21,000	11,200
流動資産合計	5,124,597	7,581,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,972,613	3,732,136
その他(純額)	1,105,106	1,175,481
有形固定資産合計	4,077,719	4,907,617
無形固定資産		
のれん	391,805	768,871
その他	133,013	177,030
無形固定資産合計	524,819	945,902
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,606,326	1,825,566
その他	952,889	901,708
貸倒引当金	12,632	7,717
投資その他の資産合計	2,546,583	2,719,557
固定資産合計	7,149,122	8,573,077
資産合計	12,273,720	16,154,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,783	950,989
短期借入金	2,286,426	2,927,711
1年内返済予定の長期借入金	988,392	1,222,788
未払法人税等	253,687	181,013
資産除去債務	16,743	3,777
賞与引当金	42,812	122,767
その他	1,796,851	1,678,295
流動負債合計	6,122,696	7,087,342
固定負債		
長期借入金	4,325,375	4,410,621
資産除去債務	273,706	423,511
退職給付引当金	36,632	41,756
その他	367,417	501,877
固定負債合計	5,003,131	5,377,766
負債合計	11,125,828	12,465,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,750	1,620,244
資本剰余金	720,250	1,512,744
利益剰余金	368,624	379,657
株主資本合計	1,179,375	3,512,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510	1,120
為替換算調整勘定	32,994	19,159
その他の包括利益累計額合計	31,483	18,038
少数株主持分	-	194,839
純資産合計	1,147,891	3,689,447
負債純資産合計	12,273,720	16,154,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,038,485
売上原価	7,475,125
売上総利益	12,563,360
販売費及び一般管理費	11,275,780
営業利益	1,287,579
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,051
為替差益	88,123
その他	23,959
営業外収益合計	114,134
営業外費用	
支払利息	40,699
株式交付費	11,635
株式公開費用	6,804
その他	13,601
営業外費用合計	72,741
経常利益	1,328,972
特別利益	
固定資産売却益	14,073
特別利益合計	14,073
特別損失	
固定資産除却損	40,439
店舗整理損失	75,059
子会社株式売却損	39,524
その他	12,708
特別損失合計	167,732
税金等調整前四半期純利益	1,175,313
法人税、住民税及び事業税	296,108
法人税等調整額	136,082
法人税等合計	432,191
少数株主損益調整前四半期純利益	743,121
少数株主損失()	5,160
四半期純利益	748,282

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日
至平成26年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	743,121
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	390
為替換算調整勘定	13,834
その他の包括利益合計	13,444
四半期包括利益	756,566
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	761,726
少数株主に係る四半期包括利益	5,160

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間においてコールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

またWAEN SINGAPORE PTE. LTD.の全株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、L.A.Style株式会社及びGINDACO (CAMBODIA) CO.,LTD.については新規に設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

8社

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項等

前連結会計年度(平成25年12月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と財務制限条項が付されたコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,971,000千円
未実行残高	1,029,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高	4,120,400千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第3四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と財務制限条項が付されたコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	2,601,000千円
未実行残高	399,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高	3,558,800千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	766,151千円
のれんの償却額	94,768

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月29日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による払込を受け、新株式816,500株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ792,494千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,620,244千円、資本剰余金が1,512,744千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	91円57銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	748,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	748,282
普通株式の期中平均株式数(株)	8,171,482
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円56銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	277,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当社は平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社 ホットランド
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットランドの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットランド及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。